

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第55期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本原子力発電株式会社

【英訳名】 The Japan Atomic Power Company

【代表者の役職氏名】 取締役社長 濱田 康 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地1

【電話番号】 03(6371)7450

【事務連絡者氏名】 経理室決算グループマネージャー 高野 清 三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地1

【電話番号】 03(6371)7450

【事務連絡者氏名】 経理室決算グループマネージャー 高野 清 三

【縦覧に供する場所】 該当する事項はない。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	179,429	150,280	145,057	175,181	146,097
経常利益 (")	3,594	5,156	5,016	13,216	9,310
当期純利益又は当期純損失() (")	2,159	3,230	3,009	812	12,883
包括利益 (")				729	12,808
純資産額 (")	171,352	174,428	177,581	178,310	165,502
総資産額 (")	658,755	671,776	693,182	816,479	864,381
1株当たり純資産額 (円)	14,279.35	14,535.67	14,798.47	14,859.24	13,791.90
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (")	180.00	269.17	250.79	67.71	1,073.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (")					
自己資本比率 (%)	26.0	26.0	25.6	21.8	19.1
自己資本利益率 (")	1.3	1.9	1.7	0.5	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,514	93,726	48,367	18,794	66,165
投資活動による キャッシュ・フロー (")	37,968	42,911	65,187	97,389	101,952
財務活動による キャッシュ・フロー (")	10,190	15,867	3,053	66,021	37,398
現金及び現金同等物の 期末残高 (")	9,803	44,751	30,985	18,411	20,022
従業員数 (人)	2,016	2,074	2,124	2,198	2,254

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)は含まれていない。

2 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第51期、第52期、第53期及び第54期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 株価収益率は非上場・非登録につき株価がないため記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	178,418	149,306	144,516	174,273	145,276
経常利益 (")	3,512	4,323	3,871	12,762	7,598
当期純利益又は当期純損失()	2,117	2,736	2,341	575	13,501
資本金 (")	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (百万円)	170,511	173,093	175,579	176,072	162,646
総資産額 (")	648,729	661,413	684,581	807,190	855,125
1株当たり純資産額 (円)	14,209.28	14,424.49	14,631.64	14,672.68	13,553.84
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	176.45	228.06	195.15	47.97	1,125.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (")					
自己資本比率 (%)	26.3	26.2	25.6	21.8	19.0
自己資本利益率 (")	1.2	1.6	1.3	0.3	8.3
従業員数 (人)	1,272	1,291	1,312	1,342	1,376

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第51期、第52期、第53期及び第54期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 1株当たり配当額および配当性向については、配当を行っていないため記載していない。

5 株価収益率は非上場・非登録につき株価がないため記載していない。

6 従業員数は、就業人員数を記載している。

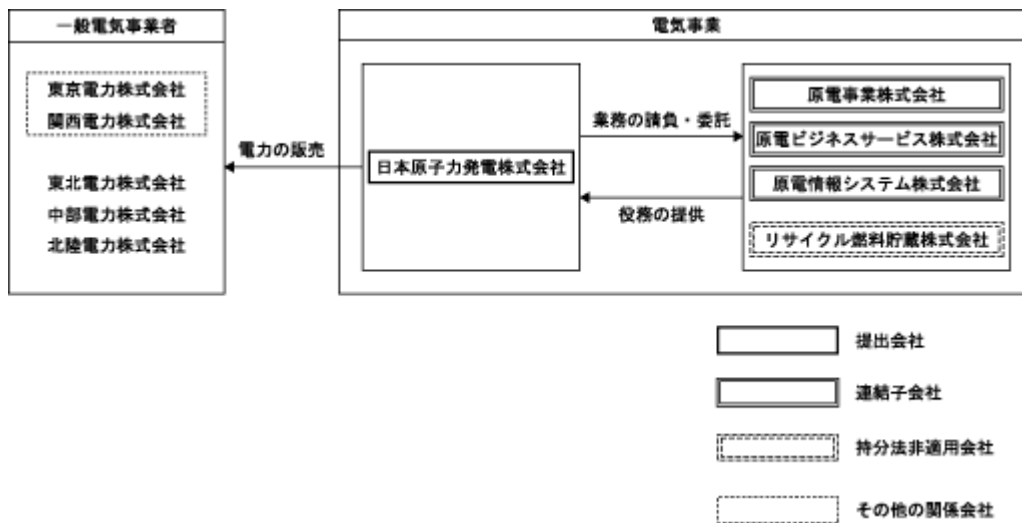
2 【沿革】

- 昭和32年11月 日本原子力発電株式会社を設立。
事業目的：(1) 原子力発電所の建設、運転操作およびこれに伴う電気の供給
(2) 前号に付帯関連する事業
- 昭和34年12月 電源開発調整審議会にて茨城県東海村に東海発電所の新規着手を決定。
- 昭和35年1月 東海発電所建設工事を着工。
- 昭和40年5月 電源開発調整審議会にて福井県敦賀市に敦賀発電所の新規着手を決定。
- 昭和41年4月 敦賀発電所建設工事を着工。
5月 定款を一部変更、事業目的に原子力発電所に関するコンサルタント業務を追加。
7月 東海発電所営業運転を開始。
- 昭和45年3月 敦賀発電所営業運転を開始。
- 昭和46年12月 電源開発調整審議会にて茨城県東海村に東海第二発電所の新規着手を決定。
- 昭和48年6月 東海第二発電所建設工事を着工。
11月 東京都千代田区に原子力発電所に関する付帯業務を目的として原電事業株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和51年6月 定款を一部変更、原子力発電所に関するコンサルタント業務に建設・運転を追加。
- 昭和53年11月 東海第二発電所営業運転を開始。
12月 電源開発調整審議会にて福井県敦賀市に敦賀発電所2号機の新規着手を決定。
- 昭和55年2月 動力炉・核燃料開発事業団(現 日本原子力研究開発機構)との間で高速増殖炉「もんじゅ」建設協力業務に関する基本協定書に調印。
11月 東京都千代田区に原子力発電所関連設備の保守・修繕工事等を目的として原電工事株式会社を設立。
- 昭和57年4月 敦賀発電所2号機建設工事を着工。
- 昭和60年9月 東京都千代田区に原子力発電所関連設備の運転保守に関する物品の販売・保管業務並びに賃貸業務を目的として原電ビジネスサービス株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和62年2月 敦賀発電所2号機営業運転を開始。
- 平成8年7月 東京都千代田区(現 中央区)に情報システム専門業務を目的として原電情報システム株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 平成10年3月 東海発電所営業運転を停止。
- 平成11年7月 原電事業株式会社と原電工事株式会社が合併し、原電事業株式会社を存続。
- 平成13年10月 東海発電所の原子炉解体届を経済産業省に提出。
12月 東海発電所廃止措置工事に着手。
- 平成14年8月 経済産業省が敦賀発電所3,4号機増設計画を電源開発基本計画への組入れ。
- 平成16年3月 敦賀発電所3,4号機原子炉設置変更許可申請書を経済産業省に提出。
- 平成16年7月 敦賀発電所3,4号機建設準備工事を開始。
- 平成17年11月 青森県むつ市に東京電力株式会社との共同出資でリサイクル燃料貯蔵株式会社を設立。
- 平成18年3月 原子炉等規制法の改正に伴い東海発電所廃止措置計画を経済産業省に認可申請。
- 平成18年6月 経済産業省が東海発電所廃止措置計画を認可。

3 【事業の内容】

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。また、子会社である原電事業株式会社には、発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務を、原電ビジネスサービス株式会社には、発電所及びその付帯設備の運営補助業務を、原電情報システム株式会社には、情報処理システムの開発・保守業務をそれぞれ主に請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社がある。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
原電事業株式会社	東京都千代田区	171	発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務	100.00	発電所及びその付帯設備の保守の委託並びに放射線管理業務の請負・委託 役員の兼任1名 役員の転籍1名
原電ビジネスサービス株式会社	東京都千代田区	20	発電所及びその付帯設備の運営補助業務	100.00	発電所及びその付帯設備の運営補助業務の請負・委託 債務保証 1,286百万円 役員の兼任1名 役員の転籍1名
原電情報システム株式会社	東京都千代田区	20	情報処理システムの開発・保守業務	100.00	情報処理システムの開発・保守業務の請負・委託 役員の兼任1名 役員の転籍1名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東京電力株式会社 (注)1,2	東京都千代田区	900,975	電気の供給	28.30 (0.07)	電力の販売
関西電力株式会社 (注)2,3	大阪府大阪市北区	489,320	電気の供給	18.54	電力の販売

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 持分は、100分の20未満であるが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	2,254
合計	2,254

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,376	41.5	18.7	6,377,148

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	1,376
合計	1,376

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

なお、管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在の組合員数は、1,479人。労働組合との間に特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、全国的に原子力発電所が再起動できない状況が継続し、当社においても東海第二発電所及び敦賀発電所1号機が定期検査などにより年度を通して停止したほか、敦賀発電所2号機についても、計画外の停止やその後の定期検査に伴い、5月以降、運転を停止することとなった。これに伴う総販売電力量は、前連結会計年度と比べ151億52百万キロワット時減(93.8%減)の10億1百万キロワット時となった。この間の設備利用率は4.6%である。

経常収益は、販売電力料1,443億32百万円を含めて、前連結会計年度と比べ16.4%減の1,479億50百万円となった。

一方支出面では、燃料費や原子力発電施設解体費などの減少のほか、業務各般にわたり徹底した合理化、効率化の推進による諸経費の縮減に努めた結果、当連結会計年度の経常費用は前連結会計年度と比べ15.4%減の1,386億39百万円となった。

また、特別損失として東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した東海第二発電所等の復旧費用74億11百万円等、108億30百万円を計上した。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は15億19百万円の損失となった(前連結会計年度は17億19百万円の税金等調整前当期純利益)。これに、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額(税率変更による繰延税金資産の取崩しを含む)を反映した当期純損益は、128億83百万円の損失となった(前連結会計年度は8億12百万円の当期純利益)。

設備利用率の算定方法

設備利用率(%) = 発電電力量 ÷ (定格電気出力 × 暦日時間) × 100

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、固定資産・核燃料の取得に伴う支出が増加したものの、売上債権等の回収に伴う収入が増加したことや、仕入債務等の支払いが減少したことに伴い、前連結会計年度と比べ16億10百万円増加し、当連結会計年度末残高は200億22百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の187億94百万円の収入から473億70百万円増加し、661億65百万円の収入となった。これは売上債権等の回収に伴う収入が増加したことや仕入債務等の支払いが減少したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の973億89百万円の支出から、更に45億63百万円支出が増加し、1,019億52百万円の支出となった。これは、固定資産の取得に伴う支出や核燃料の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の660億21百万円の収入から286億23百万円減少し、373億98百万円の収入となった。これは、社債の発行による収入が減少したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 発電実績

セグメント名称	項目	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前年同期比(%)
電 気 事 業	発電電力量 (MWh)	1,065,079	6.3
	所内消費電力量 (MWh)	63,907	7.9
	販売電力量 (MWh)	1,001,172	6.2

(2) 販売実績

セグメント名称	項目	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前年同期比(%)
電 気 事 業	販売電力量 (MWh)	1,001,172	6.2
	販売電力料 (百万円)	144,332	83.2

(注) 上記金額には消費税等は含んでいない。

電力の販売先は以下のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	販売電力料 (百万円)	総販売実績に 対する比率(%)	販売電力料 (百万円)	総販売実績に 対する比率(%)
東京電力(株)	49,646	28.6	46,474	32.2
関西電力(株)	42,519	24.5	34,079	23.6
中部電力(株)	39,142	22.6	30,772	21.3
北陸電力(株)	29,816	17.2	21,316	14.8
東北電力(株)	12,451	7.1	11,689	8.1

(注) 上記金額には消費税等は含んでいない。

3 【対処すべき課題】

当社は、福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないとの強い決意のもと、当該事故から得られた教訓・知見を積極的に活用し、安全を確保した上で、既設発電所を早期に再稼働させるとともに、その他の諸課題についても、現下の状況を踏まえ、業務各般にわたって徹底した効率化を図りながら、グループを挙げて取り組んでいく。

まず、既設発電所の再稼働に向け、引き続きストレステストへの対応等を行っていくとともに、更なる安全性・信頼性向上のための対策を進めていく。また、国の原子力安全規制の見直しに対しても、適切に対応し、安全確保に万全を期していく。

さらに、敦賀発電所3，4号機増設計画をはじめ、東海発電所廃止措置、原子燃料サイクル関係事業、高速増殖炉の研究開発及び国際協力等の従来からの課題についても、原子力発電を巡る環境の変化を的確に捉えつつ、積極的かつ適切に進めるよう取り組んでいく。

原子力発電は、将来にわたり、わが国のエネルギーセキュリティと地球環境問題に対処しうる最も有効かつ重要な電源である。原子力発電を専業とする当社としては、強い信念と気概を持って、まずは、地元の方々にご理解をいただきながら、既設発電所を早期に再稼働させるとともに、原子力発電の信頼回復に全力で取り組んでいく覚悟である。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社の業績、財政状態並びに現在及び将来の事業等に関して重要なリスク要因となる可能性がある事項を記載している。また、当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義の通り。）を含んでいる。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1)東日本大震災による影響

昨年3月11日に発生した東日本大震災により、太平洋沿岸部を中心に大きな被害に見舞われ、当社の設備にも被害が発生し、現在も引続き、設備の復旧に取り組んでいる所である。

同時に、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、津波対策の強化や緊急時の電源確保をはじめとする緊急安全対策やシビアアクシデント対策等の安全性向上対策を進めている。今後も、新たな知見が得られた場合は迅速かつ的確に対策を追加し、原子力発電所の安全確保に万全を期していく。

また、当社原子力発電所の早期再稼働に向けて「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価（ストレステスト）」の対応に全力で取り組んでいる所であるが、当該テストの審査結果や、安全規制の見直しの動向によっては、原子力発電所の再稼働時期、更に当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(2)原子力発電所の安全安定運転について

当社は原子力発電専門の会社として、原子力発電所の安全かつ安定的な運転に向け万全を期しているが、地震や津波をはじめとする自然災害、原子力発電に係る設備トラブル、テロ等の妨害行為、原子燃料調達支障等の操業トラブルが発生した場合、発電能力の低下によって、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。また、当社に対する社会的信用が低下する可能性がある。

(3)安全文化の醸成、品質管理、環境汚染防止について

当社は、全ての業務について、安全文化の醸成、品質管理、環境汚染防止に努めているが、原子力発電に係る設備トラブル、作業ミス、電気事業法等の法令による規制や社内ルールからの逸脱等により事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社への社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(4)法令遵守などについて

当社は「電気事業法」、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」をはじめ、事業運営において様々な法令の適用を受けている。当社は、法令を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めているが、法令違反及び企業倫理に反した行為が発生した場合、当社への社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(5)情報管理について

当社は、原子力発電所運営に関する設備情報や、核物質管理上の情報を保有している。情報の適切な取扱いを図るため、情報流出防止対策の強化や社内ルールの整備、社員教育を実施しているが、情報の流出により問題が発生した場合、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(6)電気事業制度改革、規制環境等について

電気事業における制度改革やそれに伴う競争の進展など、当社を取り巻く事業環境の変化により、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

原子力発電に伴い発生する使用済燃料の再処理等に係る費用の会計上の取扱いについては、国により制度措置が講じられているが、制度の見直し等により、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。また、六ヶ所再処理施設等の稼働状況や同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などによっては、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(7)金融市場の動向について

当社は、福井県敦賀市において敦賀発電所3,4号機の増設を計画しており、その建設費の多くを社債発行及び金融機関からの借入により調達することとしている。当社の有利子負債残高(連結)は、平成24年3月末時点で121,409百万円(総資産の14.0%に相当)であるが、今後、有利子負債依存度が高まった場合、金融情勢および金利水準の動向によっては、当社の財政状態及び発電所の増設等をはじめとした事業計画は、影響を受ける可能性がある。

また、企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(8)発電所増設計画の変更等について

敦賀発電所3,4号機増設計画については、平成16年3月に原子炉設置変更許可を経済産業大臣に申請し、国による安全審査中である。今後とも、国のエネルギー政策の見直しや安全規制に係る状況等を注視しつつ、安全審査に着実に対応し計画を確実に進めて行くが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により大幅な計画の変更等が起これば、円滑な業務運営に影響を与える可能性があり、また、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は卸電気事業者であり、一般電気事業者である東北電力(株)、東京電力(株)、中部電力(株)、北陸電力(株)及び関西電力(株)の受電5社と電力受給に関する基本協定及び電力受給契約等を締結している。

電力受給に関する基本協定では、当社の供給する電力の全量を受電会社が受電すること及び受電各社の受電比率等を定めている。営業運転を既に停止している東海発電所については、運転停止後に発生する費用（停止後費用）の取扱いについての基本協定を締結し、原則として受電会社が停止後費用を負担すること等を定めている。建設を計画している敦賀発電所3、4号機についても、受電会社と基本協定を締結し、発生電力の全量を受電会社が受電すること及び受電各社の受電比率等を定めている。

電力受給契約については、原則として事業年度毎に締結しており、料金その他の供給条件を定めている。料金は、基本料金（電気の供給量にかかわらず支払を受ける料金）と電力量料金（電気の供給量に応じて支払を受ける料金）から成っており、効率化を反映した資本費・運転維持費等に適正な事業報酬を加えて算定した料金原価をもとに設定している。なお、受給契約に定める料金その他の供給条件については、電気事業法に基づき経済産業大臣に届け出ている。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、既設発電所の安全・安定運転の維持、信頼性の一層の向上など、プラント毎の状況に応じた研究開発に加え、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故を踏まえた地震動評価や耐震安全評価、津波並びに過酷事故対策等、既設発電所並びに敦賀3、4号機の安全の一層の向上を目指した研究開発を行っている。また、発電所の廃止措置に関する研究及び原子燃料サイクル、先端技術の開発にも力を入れている。

将来炉開発では、大型炉と経済的に競合可能な中小型炉開発に向け、プラント設計及び要素技術開発を行っている。

高速増殖炉開発については、国のエネルギー政策や原子力政策の動向に注視しつつ、電力として的高速増殖炉の開発に係る方針を電力各社と確認したうえで、日本原子力研究開発機構が実施している「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」に将来ユーザーとして必要な協力を行っていく。

当連結会計年度の研究開発費は、12億18百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結貸借対照表の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて479億2百万円増の8,643億81百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて532億88百万円増の7,998億72百万円となった。これは、電気事業固定資産及び固定資産仮勘定の設備投資による増加などによるものである。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて53億86百万円減の645億9百万円となった。これは、販売電力料の売掛金が減少したことや、有価証券の償還など短期投資が減少したことによる。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて607億10百万円増の6,988億79百万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて80億7百万円減の5,682億64百万円となった。これは、使用済燃料再処理等引当金の取崩しに伴う減少などによるものである。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて687億18百万円増の1,306億14百万円となった。これは、流動負債のその他に含まれているコマーシャル・ペーパーや短期借入金の増加などによるものである。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて128億8百万円減の1,655億2百万円となった。これは、当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少によるものである。

提出会社は原子力発電専門の卸電気事業者であることから、原子力発電特有の資産及び負債の占める割合が大きくなっている。

資産の部では、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料及び使用済燃料再処理等積立金の合計が、総資産の約77%を占めている。

負債の部では、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金及び資産除去債務の合計が、総資産の約49%を占めている。

(2) 連結損益計算書の分析

1 [業績等の概要]及び2 [生産、受注及び販売の状況]にある通り、当連結会計年度は前連結会計年度と比較すると、経常ベースで減収(16.4%減、290億88百万円減)減益(29.6%減、39億円5百万円減)となった。

電気事業営業収益の減少要因は、発電所の長期運転停止による販売電力量の減少等に伴い、電力料収入が前連結会計年度に比べて減少したことなどによるものである。

電気事業営業費用の減少要因は、発電所の長期運転停止に伴って燃料費が減少したこと、原子力発電施設解体費が、資産除去債務会計の適用初年度である前連結会計年度に比べて減少したことのほか、業務各般にわたり徹底した合理化、効率化を推進し、諸経費の縮減を図ったことによるものである。

また、特別損失として東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した東海第二発電所等の復旧費用74億11百万円等、108億30百万円を計上した。

これに、税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しを含めた法人税等を反映した結果、当期純損益は128億83百万円の損失となった(前連結会計年度は8億12百万円の当期純利益)。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローの主な源泉は、減価償却費、原子力発電施設解体費、核燃料減損額、使用済燃料再処理等費振替額等であるが、売上債権等の回収に伴う収入が増加したことや仕入債務等の支払いに伴う支出の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローの金額は、前連結会計年度より増加している。

この営業活動によるキャッシュ・フローを、設備投資や核燃料、借入金の返済に充当し、不足分は長期借入や短期借入による調達と、コマーシャル・ペーパーの発行で賄った。

以上の結果、当連結会計年度において、現金及び現金同等物は16億10百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は200億22百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、主として発電所の安全・安定運転、保守技術の高度化等に重点を置いて投資を行った。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はない。

電気事業

項目		設備別投資額(百万円)
拡充工事	原子力	15,768
	給電・その他	
	拡充工事計	15,768
改良工事		58,146
合計		73,914
核燃料		25,520
総計		99,435

(注) 上記金額には消費税等は含んでいない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

電気事業

区分	所在地	事業所名		認可最大出力 (kW)	投下資本					従業員数 (人)
					土地		建物	機械装置 その他	計	
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
原子力 発電設備	茨城県 那珂郡 東海村	東海発電所			207,923 (6,084)	158	1,612	3,465	5,236	391
		東海第二 発電所		1,100,000	674,954 (133,931)	11,212	9,589	67,311	88,114	
	福井県 敦賀市	敦賀 発電所	1号機	357,000	4,336,805 (1,263)	1,529	1,539	18,163	21,232	512
			2号機	1,160,000	929,249 (1,506)	4,691	10,114	64,109	78,915	
業務設備 他	東京都 千代田区 他	本店他			53,829 ()	3,008	1,610	665	5,284	473
貸付設備	福井県 敦賀市	敦賀発電所			267,093 ()	66			66	
合計				2,617,000	6,469,852 (142,784)	20,667	24,467	153,715	198,849	1,376

- (注) 1 土地の面積()内は借用分を外数である。
2 上記金額には消費税等は含んでいない。
3 上記業務設備の金額には福利厚生施設が含まれている。
4 東海発電所は平成10年3月31日をもって営業運転を停止し、平成13年12月より廃止措置工事に着手している。

(2) 連結子会社

電気事業

区分	土地		建物	機械装置 その他	計	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
原子力発電設備				2,327	2,327	878
業務設備				825	825	
その他の固定資産	6,121 (6,203)	487	353	972	1,813	
合計	6,121 (6,203)	487	353	4,125	4,966	878

- (注) 1 土地の面積()内は借用分を外数である。
2 上記金額には消費税等は含んでいない。
3 原子力発電設備及び業務設備は、連結子会社が提出会社に賃貸しているものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

安全・安定運転を継続するため、予防保全の原則に基づき信頼性向上、経年劣化対策工事等を実施するとともに、地震・津波対策やシビアアクシデント対策を推進する。

(2) 設備計画

当連結会計年度末における平成24年度の設備工事計画額は109,149百万円となっているが、主要な計画が提出会社にあるため、提出会社の工事計画のみを記載している。

	事業所名	セグメント名称	設備の内容	平成24年度 支出予定額 (百万円)	資金調達方法	着工年月	完成予定年月	
拡充工事	原子力	電気事業	準備工事等	8,436	自己資金、社債 及び借入金	平成24年4月	平成24年4月以降	
	給電・その他							
	拡充工事計			8,436				
改良工事	東海第二発電所		機械装置他	43,263		平成24年4月	平成24年4月以降	
	敦賀発電所1号機		機械装置他	7,071		〃	〃	
	敦賀発電所2号機		機械装置他	22,680		〃	〃	
	その他		機械装置他	9,933		〃	〃	
	改良工事計			82,947				
合計						91,383		
核燃料						17,766		平成24年4月
総計				109,149				

(注) 1 平成24年度支出予定額109,149百万円は、自己資金、社債及び借入金でまかなう予定である。

2 上記金額には消費税等は含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	12,000,000	同左		

(注) 発行済株式は全て議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年11月30日	1,200	12,000	12,000	120,000		

(注) 新株の発行形態

- ・有償
- ・第三者割当

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	3	128				152	
所有株式数(株)		283,336	4,920	11,711,744				12,000,000	
所有株式数の割合(%)		2.36	0.04	97.60				100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,387	28.23
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,225	18.54
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	1,814	15.12
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	1,566	13.05
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	734	6.12
電源開発株式会社	東京都中央区銀座六丁目15番1号	645	5.37
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	179	1.49
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	151	1.25
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	110	0.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	85	0.71
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	76	0.64
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東一丁目2番地	76	0.63
四国電力株式会社	香川県高松市丸の内2番5号	74	0.61
計		11,122	92.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,000,000	12,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		12,000,000	

【自己株式等】

該当する事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当する事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はない。

3 【配当政策】

当社ではこれまで発電所の安全・安定運転や業務各般にわたる合理化・効率化の努力を重ねてきたが、当社の資本金の規模に対し、現在の収支状況では、継続的な配当を可能とする配当原資が確保されていない。また、今後予定される東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故を踏まえた既設発電所の安全性向上対策への投資等を考慮すると、現段階では、経営体質の強化に必要な内部留保の充実に努める必要がある。配当の決定機関は、株主総会である。

4 【株価の推移】

非上場株式につき該当する事項はない。

5 【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		濱田 康男	昭和24年5月29日	平成21年6月 23年6月	関西電力株式会社 取締役副社長 当社 取締役社長(現任)	注2	なし
代表取締役 取締役副社長		河島 進	昭和21年3月22日	平成12年6月 13年6月 16年6月 17年6月 18年6月 20年6月 21年6月	当社 理事・発電管理室長代理 (発電管理部長) " 取締役・敦賀地区本部副本 部長兼敦賀発電所長 " 取締役・敦賀発電所長 " 常務取締役 " 常務取締役・敦賀地区本部長 " 取締役副社長・敦賀地区 本部長 " 取締役副社長(現任)	注2	なし
代表取締役 取締役副社長		増田 博	昭和27年3月24日	平成17年6月 19年6月 21年6月 23年6月	当社 理事・発電管理室長 " 取締役・発電管理室長 " 取締役・敦賀発電所長 " 取締役副社長(現任)	注2	なし
常務取締役	茨城総合 事務所長	鹿島 文行	昭和23年11月23日	平成15年6月 18年6月 24年6月	日本政策投資銀行 理事 当社 常務取締役 " 常務取締役・茨城総合 事務所長(現任)	注2	なし
常務取締役	敦賀地区 本部長	高辻 哲	昭和24年1月5日	平成15年6月 17年6月 18年6月 19年6月 21年6月 22年6月 23年6月	東京電力株式会社 建設部長 当社 取締役・開発計画室長 (土木建築担当) " 取締役・開発計画室担任 " 取締役・敦賀地区本部副本 部長兼敦賀建設準備事務所 長 " 常務取締役・敦賀地区本部 副本部長兼敦賀建設準備 事務所長 " 常務取締役 " 常務取締役・敦賀地区本部 長(現任)	注2	なし
常務取締役		市村 泰規	昭和27年2月3日	平成17年6月 18年6月 20年6月 23年6月	当社 理事・開発計画室長代理 " 理事・開発計画室長 " 取締役・開発計画室長 " 常務取締役(現任)	注2	なし
常務取締役		野中 洋一	昭和26年8月7日	平成19年6月 21年6月 23年6月	当社 理事・企画室長 " 取締役・企画室長 " 常務取締役(現任)	注2	なし
常務取締役		小島 康壽	昭和28年2月14日	平成19年10月 20年10月 21年10月 22年6月 24年6月	日本政策投資銀行 理事 株式会社日本政策投資銀行 常務 執行役員 当社 顧問・広報室担任 " 取締役・広報室担任 " 常務取締役(現任)	注2	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	安全室長	石隈和雄	昭和27年8月25日	平成19年6月 21年6月 22年6月 23年6月 24年6月	当社 理事・東海事務所長 " 取締役・東海事務所長 " 取締役・総合研修センター 担任 " 取締役・敦賀地区本部長代理 " 取締役・安全室長(現任)	注2	なし
取締役	敦賀発電所長	和智信隆	昭和27年4月18日	平成21年6月 23年6月	当社 理事・発電管理室長 " 取締役・敦賀発電所長 (現任)	注2	なし
取締役	東海発電所長 兼 東海第二 発電所長	劔田裕史	昭和30年11月14日	平成22年6月 23年6月	当社 理事・東海発電所長兼東海第 二発電所長 " 取締役・東海発電所長兼東海 第二発電所長(現任)	注2	なし
取締役	研究開発室 担任	石橋英雄	昭和26年9月26日	平成17年7月 20年7月 23年6月	中部電力株式会社 執行役員 浜岡原 子力総合事務所浜岡地域事務 所長 原子力発電環境整備機構 理事 当社 取締役・研究開発室担任 (現任)	注2	なし
取締役	敦賀地区 本部長代理	前川芳土	昭和30年5月9日	平成22年6月 24年6月	当社 理事・敦賀発電所長代理 " 取締役・敦賀地区本部長 代理(現任)	注2	なし
取締役	企画室担任	木村仁	昭和30年6月8日	平成23年6月 24年6月	関西電力株式会社 原子力事業本部 副事業本部長兼原子燃料部門 統括 当社 取締役・企画室担任(現任)	注2	なし
取締役		勝俣恒久	昭和15年3月29日	平成14年10月 20年6月 23年6月	東京電力株式会社 取締役社長 " 取締役会長 (平成24年6月退任) 当社 取締役(現任)	注2	なし
取締役		北村雅良	昭和22年5月11日	平成21年6月 21年6月	電源開発株式会社 代表取締役社長 (現任) 当社 取締役(現任)	注2	なし
取締役		高橋宏明	昭和16年1月20日	平成17年6月 21年6月 22年6月	東北電力株式会社 取締役社長 当社 取締役(現任) 東北電力株式会社 取締役会長 (現任)	注2	なし
取締役		永原功	昭和23年6月1日	平成17年6月 22年4月 22年6月	北陸電力株式会社 代表取締役社長 " 代表取締役会長 (現任) 当社 取締役(現任)	注2	なし
取締役		三田敏雄	昭和21年11月2日	平成18年6月 22年6月 23年6月	中部電力株式会社 代表取締役社長 " 代表取締役会長 (現任) 当社 取締役(現任)	注2	なし
取締役		八木誠	昭和24年10月13日	平成22年6月 24年6月	関西電力株式会社 取締役社長 (現任) 当社 取締役(現任)	注2	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		巽 良 隆	昭和26年4月3日	平成18年6月 20年6月 21年10月 24年6月	当社 理事・日本原燃株式会社出向 " 取締役・研究開発室担任 " 取締役・研究開発室長 " 常任監査役(現任)	注3	なし
監査役 (常勤)		木 野 内 彰	昭和28年12月7日	平成20年6月 21年6月 24年6月	当社 理事・資材燃料室長 " 理事・資材燃料室担任 " 監査役(現任)	注3	なし
監査役 (注1)		下 村 節 宏	昭和20年4月28日	平成18年4月 18年6月 22年4月 24年6月	三菱電機株式会社 代表執行役 執行役社長 " 代表執行役 執行役社長 取締役 " 取締役会長(現任) 当社 監査役(現任)	注3	なし
監査役 (注1)		土 屋 光 章	昭和29年5月1日	平成16年4月 18年3月 20年4月 20年6月 23年4月 23年6月 24年4月 24年6月	株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員 " 常務執行役員 みずほ信託銀行株式会社 副社長執行役員 " 取締役副社長 株式会社みずほフィナンシャル グループ 副社長執行役員 " 取締役副社長 みずほ総合研究所株式会社 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	注3	なし
計							なし

(注1) 監査役 下村 節宏氏及び土屋 光章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 取締役の任期は、平成24年6月29日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

(注3) 監査役の任期は、平成24年6月29日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人設置会社として業務執行の適正性の確保、コンプライアンス経営の徹底に取り組んでいる。

取締役会

当社の取締役会は、6名の非常勤取締役を含む20名で構成されている。原則として3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、会社法所定の決議事項及び経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けることにより、取締役の職務執行を監督している。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として週1回開催される常務会等において審議を行っている。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されている。原則として3ヶ月に1回監査役会を開催している。監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べると共に、内部統制システムの整備・運用を含む業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査している。また、監査役の職務執行を補佐するとともに、監査役の職務執行に係る事務を取り扱う機能として監査役室を設置している。

会計監査人

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として新日本有限責任監査法人と契約を結び、厳正な会計監査を受けている。

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

氏名	所属監査法人	継続監査年数 (7年超過の場合のみ記載)
白羽 龍三	新日本有限責任監査法人	
佐藤 森夫	新日本有限責任監査法人	

会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士4名、その他4名となっている。

会計監査人とは随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理を実施している。また、複数の弁護士と顧問契約を締結しており、業務執行上のアドバイスを適宜受けている。

(2) 内部統制システムの整備状況等

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に係る基本方針を決定し、これに基づいて同システムの整備を行っている。以下に同基本方針の概要を記載する。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社の企業理念及び行動基準を定め、率先垂範してこれを遵守し、社内各層への浸透を図り、法令・企業倫理を遵守した経営を推進する。
- ・取締役会における効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、取締役会で定められた方針に基づき、経営に関する重要事項について審議する。
- ・取締役は、会社業務の適正を確保するための体制の有効性について、基本的事項を審議するため、「内部統制システム」検討・評価委員会を設置する。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、経営諸会議の議事録、決裁書について、社内規程を整備し、適正に管理する。

リスク管理に関する規程その他の体制

- ・取締役は、当社グループにおけるリスクについて、日常から識別、評価、監視、管理し、危機・緊急事態の発生時には迅速かつ適切に対応するため、基本的な考え方や方針を定め、体制を整備する。また、取締役は、当社グループにおけるリスクについて、必要に応じて業務計画等に適切に反映させる。
- ・取締役は、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクについて、「内部統制システム」検討・評価委員会において、その顕在化の防止に努めるとともに、万一顕在化したときは、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。
- ・取締役は、危機・緊急事態の発生に備えた活動を行い、危機・緊急事態の発生時においては、公正かつ誠実に対応し、社会に対し、迅速かつ適切に情報公開を行う。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、経営に関する重要事項を経営諸会議において審議・決定を行う等、効率的に職務を執行する。
- ・取締役は、社内規程において責任と権限を明確にし、必要に応じて各職位に権限を委譲し、効率的に職務を執行する。
- ・取締役は、情報のセキュリティ確保を前提に、効率性向上等に資するIT環境の整備に努める。

従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、従業員による法令又は定款に違反する行為、不祥事等を未然に防止するため、以下のような法令・企業倫理遵守活動を実施する。
 - 1)重要な職務執行の方法、手続き等について社内規程を整備し、教育・研修等を行う。
 - 2)法令・企業倫理問題に対する相談窓口を設置し、公益に関する事項について、通報者のプライバシー保護に配慮した通報体制を整備する。

- ・取締役は、職務執行ラインにおける従業員の職務遂行の管理、関係箇所における相互確認、及び本店部門長の主管業務に対する総括的管理により、法令及び定款に適合するように職務を執行する。
- ・取締役会は、職務執行ラインから独立した内部監査部門を設置する。
- ・内部監査については、考査・品質監査室（人員13名）が中心となり、会社業務の正常な運営を保持し、かつ、経営の合理化及び業務の改善に資するため、業務運営状況について定期的かつ必要に応じて監査する。内部監査結果については、常務会等に報告し、所要の改善措置を講じる。

当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・取締役は、「原電グループの中期的経営の基本方針」のもと、グループ共通の目標を設定し、その達成が図られるよう、グループを挙げて取り組む。
- ・取締役は、当社子会社の業種の特性及び規模に応じた会社業務の適正を確保するための体制の整備を図る。
- ・取締役は、当社の内部監査部門（考査・品質監査室）に、子会社を含む当社グループの業務執行について定期的に又は必要に応じて監査を行わせる。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、監査役の業務を補佐するため、専任の組織を設置し、必要な人員を配置する。
- ・取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、取締役は、従業員から、監査役に対して必要かつ適切な報告が行なわれるよう体制を整備する。
- ・取締役は、監査役が重要な経営諸会議に出席し、必要に応じ意見を述べることのできる体制を整備する。また、監査役の求めに応じて、監査役と内部監査部門、会計監査人等との連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 479百万円

監査役の年間報酬総額 66百万円（うち社外監査役 4百万円）

（注）取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額86百万円を含む。

(4) 社外監査役と提出会社との関係

提出会社は、社外監査役2名を選任している。

なお、他の社外監査役と提出会社との間に特別の利害関係はない。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(6) 取締役の定員

当社の取締役は30名以内とする旨を定款に定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	4	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	4	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、一部の情報処理システムに係る外部システム監査業務である。

当連結会計年度

該当する事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、『電気事業会計規則』(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』(昭和38年大蔵省令第59号)及び『電気事業会計規則』(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	746,583	799,872
電気事業固定資産	注1,注2 189,383	注1,注2 198,822
原子力発電設備	183,001	192,718
業務設備	6,315	6,036
貸付設備	66	66
その他の固定資産	注2 1,707	注2 1,789
固定資産仮勘定	175,968	210,663
建設仮勘定	136,127	170,806
除却仮勘定	39,841	39,857
核燃料	156,052	172,060
装荷核燃料	19,155	18,550
加工中等核燃料	136,896	153,509
投資その他の資産	223,470	216,537
長期投資	44,916	46,976
関係会社長期投資	注3 3,128	注3 2,515
使用済燃料再処理等積立金	84,140	84,968
長期前払費用	6,067	8,498
繰延税金資産	85,217	73,577
流動資産	69,896	64,509
現金及び預金	8,413	8,023
受取手形及び売掛金	30,541	11,439
短期投資	17,999	15,852
貯蔵品	4,870	4,783
繰延税金資産	2,505	3,921
その他	5,566	20,489
資産合計	816,479	864,381

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債	576,272	568,264
社債	40,000	40,000
長期借入金	注4 38,369	注4 42,940
長期未払債務	29,957	29,331
退職給付引当金	22,574	22,655
使用済燃料再処理等引当金	218,139	206,963
使用済燃料再処理等準備引当金	9,820	10,331
役員退職慰労引当金	1,196	-
災害損失引当金	7,502	6,154
資産除去債務	205,793	207,144
その他	2,919	2,742
流動負債	61,895	130,614
1年以内に期限到来の固定負債	注4 8,537	注4 8,269
短期借入金	510	8,540
支払手形及び買掛金	1,665	2,443
未払税金	9,282	2,247
災害損失引当金	1,729	5,543
その他	40,171	103,570
負債合計	638,168	698,879
純資産の部		
株主資本	178,404	165,520
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	58,404	45,520
その他の包括利益累計額	93	17
その他有価証券評価差額金	93	17
純資産合計	178,310	165,502
負債純資産合計	816,479	864,381

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	175,181	146,097
電気事業営業収益	174,151	145,168
その他事業営業収益	1,030	928
営業費用	注1 162,764	注1 137,130
電気事業営業費用	注2 161,812	注2 136,156
その他事業営業費用	951	973
営業利益	12,417	8,966
営業外収益	1,857	1,853
受取利息	1,537	1,557
その他	319	296
営業外費用	1,058	1,509
支払利息	900	1,304
社債発行費	153	-
その他	4	204
当期経常収益合計	177,038	147,950
当期経常費用合計	163,822	138,639
当期経常利益	13,216	9,310
特別損失	11,497	10,830
災害特別損失	9,255	7,411
加工中等核燃料振替額	-	3,419
建設準備工事振替額	1,381	-
有価証券評価損	860	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,719	1,519
法人税、住民税及び事業税	8,518	1,185
法人税等調整額	7,612	10,179
法人税等合計	906	11,364
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	812	12,883
当期純利益又は当期純損失()	812	12,883

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	812	12,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	75
その他の包括利益合計	83	注1 75
包括利益 (内訳)	729	12,808
親会社株主に係る包括利益	729	12,808

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
利益剰余金		
当期首残高	57,592	58,404
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	812	12,883
当期変動額合計	812	12,883
当期末残高	58,404	45,520
株主資本合計		
当期首残高	177,592	178,404
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	812	12,883
当期変動額合計	812	12,883
当期末残高	178,404	165,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	75
当期変動額合計	83	75
当期末残高	93	17
純資産合計		
当期首残高	177,581	178,310
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	812	12,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	75
当期変動額合計	729	12,808
当期末残高	178,310	165,502

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,719	1,519
減価償却費	28,177	30,858
原子力発電施設解体費	15,751	396
核燃料減損額	9,292	786
使用済燃料再処理等費振替額	4,802	4,802
固定資産除却損	1,040	482
固定資産売却益	0	0
固定資産売却損	0	1
加工中等核燃料振替額	-	3,419
有価証券評価損益(は益)	860	150
退職給付引当金の増減額(は減少)	866	81
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	8,118	11,175
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	2,069	511
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	9,231	2,465
受取利息及び受取配当金	1,664	1,716
支払利息及び社債利息	900	1,304
為替差損益(は益)	0	0
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	8,095	828
売上債権の増減額(は増加)	20,146	17,471
仕入債務の増減額(は減少)	13,536	20,995
未払消費税等の増減額(は減少)	1,710	2,535
前受金の増減額(は減少)	5,463	20,704
その他	1,429	10,034
小計	20,877	76,621
利息及び配当金の受取額	1,658	1,806
利息の支払額	676	1,292
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,064	10,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,794	66,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	58,914	74,303
核燃料の取得による支出	14,087	28,268
固定資産の売却による収入	1	2
有価証券の取得による支出	28,036	7,459
有価証券の償還による収入	5,000	8,000
有価証券の売却による収入	-	2,020
資産除去債務の履行による支出	1,451	1,612
その他	98	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,389	101,952

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	29,847	-
長期借入れによる収入	41,130	10,000
長期借入金の返済による支出	2,984	5,187
短期借入れによる収入	5,670	28,260
短期借入金の返済による支出	7,250	20,230
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	48,000	45,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	48,000	20,000
その他	391	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,021	37,398
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	12,573	1,610
現金及び現金同等物の期首残高	30,985	18,411
現金及び現金同等物の期末残高	注1 18,411	注1 20,022

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社すべてを連結している。

連結子会社名

原電事業(株)

原電ビジネスサービス(株)

原電情報システム(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

リサイクル燃料貯蔵(株)

持分法を適用しない理由

上記関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び平成10年4月以降取得した建物は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、敦賀発電所1号機については、運転停止予定時までの残存年数としている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載している。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権

貸倒実績率法によっている。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、主として発生時より3年間で定額法により計上することとしている。

数理計算上の差異は、発生した翌連結会計年度より3年間で定額法により計上することとしている。

使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額（割引率1.6%による現在価値相当額、前連結会計年度末は割引率1.5%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条（平成17年9月30日経済産業省令第92号）に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,691百万円である。

電気事業会計規則取扱要領第81による前連結会計年度末の見積差異のうち 9百万円については、当連結会計年度の営業費用として計上（前連結会計年度は 178百万円を営業費用として計上）しており、当連結会計年度末の見積差異金額 5,638百万円（前連結会計年度末は 5,930百万円）については、同要領に基づき翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額（割引率4.0%による現在価値相当額、前連結会計年度末も同率）を計上する方法によっている。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

被災した資産は、茨城県那珂郡東海村に所在する東海発電所、東海第二発電所及び研修施設の一部であり、主な施設は港湾設備等である。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

- ・金利リスク
変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。
- ・為替リスク
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。
また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計上の見積りの変更】

当社グループは、前連結会計年度において、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、災害損失引当金を計上した。

当連結会計年度において、東海第二発電所の定期検査における被災状況の調査進展を踏まえ、設備の安全性を重視し、災害復旧工事の期間延長を行うとともに、工事内容の見直しを実施した結果、災害復旧費用の見積額が増加した。

この会計上の見積りの変更により、当連結会計年度の連結損益計算書に特別損失として災害特別損失7,411百万円を計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加している。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の収用に伴う圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
電気事業固定資産		87百万円
原子力発電設備		72百万円
業務設備		15百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	830,425百万円	854,316百万円

3 関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社長期投資(株式)	1,200百万円	1,200百万円

4 担保資産及び担保付債務

(1)当社の総財産を(株)日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	5,069百万円	4,330百万円

5 偶発債務

(1)保証債務

従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対する保証債務	851百万円	665百万円

日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対する保証債務	51,010百万円	51,756百万円

リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	3,837百万円	3,826百万円

原燃輸送(株)の返還廃棄物・使用済燃料運搬設備建設資金の借入金に対して保証予約債務が

ある。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
原燃輸送株の返還廃棄物・使用済 燃料運搬設備建設資金の借入金に 対する保証予約債務	22百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳

営業費用に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は15,715百万円(前連結会計年度は16,738百万円)であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、連結会社間の取引における相殺消去は、総額で行っていることから相殺消去前の金額を記載している。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
給料手当	3,858百万円	3,932百万円
退職給付引当金繰入額	3,140百万円	2,487百万円
研究開発費	1,394百万円	1,218百万円
役員退職慰労引当金繰入額	313百万円	126百万円

(注) 上記の研究開発費の金額は、研究開発費の総額である。

2 原子力発電費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
使用済燃料再処理等引当金	12,666百万円	7,548百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	2,069百万円	511百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	27百万円
組替調整額	148百万円
税効果調整前	121百万円
税効果額	45百万円
その他有価証券評価差額金	75百万円
その他の包括利益合計	75百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

該当する事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

該当する事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

該当する事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
現金及び預金勘定	8,413百万円	8,023百万円
短期投資勘定	17,999百万円	15,852百万円
計	26,412百万円	23,875百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還 期限の到来する短期投資勘定	8,000百万円	3,853百万円
現金及び現金同等物	18,411百万円	20,022百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。

これにより、当連結会計年度末において、原子力発電設備が8,618百万円、除却仮勘定が39,841百万円及び資産除去債務が205,793百万円それぞれ増加している。

(当連結会計年度)

該当する事項はない。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(平成20年3月31日以前に締結されたリース契約で、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっているもの)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
原子力発電設備	2,871百万円	1,710百万円	1,160百万円
その他の固定資産	12百万円	9百万円	2百万円
合計	2,883百万円	1,720百万円	116百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
原子力発電設備	2,622百万円	2,032百万円	590百万円
その他の固定資産	8百万円	7百万円	0百万円
合計	2,631百万円	2,040百万円	590百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	572百万円	512百万円
1年超	590百万円	78百万円
合計	1,163百万円	590百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
支払リース料	602百万円	572百万円
減価償却費相当額	602百万円	572百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の固定資産	216百万円	173百万円	43百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の固定資産	205百万円	202百万円	2百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	38百万円	36百万円
1年超	71百万円	35百万円
合計	109百万円	71百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
受取リース料	41百万円	38百万円
減価償却費	45百万円	40百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に原子力発電事業を行うために必要となる設備資金や運転資金等を銀行等金融機関からの借入及び社債発行等により調達しており、一時的な余資は短期的な預金及び投資適格と判断される商品に限定して運用することとしている。

デリバティブ取引については、後述するリスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び株式であり、原則として定期的に時価の把握を行っている。

使用済燃料再処理等積立金は、特定实用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金については、主に電力の販売に伴う営業債権であり、信用度の高い会社との取引が大部分を占めているため信用リスクは低い。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーの用途は、主に原子力発電事業に係る設備投資資金（長期）及び運転資金（主に短期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を図っている。

長期未払債務は、主に支払が長期に亘る、無利子の金銭債務である。

デリバティブ取引は社内規程に基づき行っており、信用リスク低減のため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。
(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	29,678	29,635	43
満期保有目的の債券	29,451	29,408	43
その他有価証券	227	227	
2) 使用済燃料再処理等積立金	84,140	84,140	
3) 現金及び預金	8,413	8,413	
4) 受取手形及び売掛金	30,541	30,541	
資産計	152,773	152,730	43
負債			
1) 社債	40,000	39,751	249
2) 長期借入金(*2)	43,056	43,816	759
3) 長期未払債務(*2)	33,347	28,805	4,542
4) 短期借入金	510	510	
負債計	116,914	112,882	4,031
デリバティブ取引			

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資、関係会社長期投資及び短期投資に計上されている。

(*2) 負債2)長期借入金 負債3)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

項目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	30,998	30,921	77
満期保有目的の債券	30,798	30,721	77
その他有価証券	199	199	
2) 使用済燃料再処理等積立金	84,968	84,968	
3) 現金及び預金	8,023	8,023	
4) 受取手形及び売掛金	11,439	11,439	
資産計	135,429	135,352	77
負債			
1) 社債	40,000	39,171	829
2) 長期借入金(*2)	47,869	49,100	1,230
3) 長期未払債務(*2)	32,157	28,307	3,849
4) 短期借入金	8,540	8,540	
5) コマーシャル・ペーパー(*3)	25,000	25,000	
負債計	153,566	150,118	3,448
デリバティブ取引			

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資、関係会社長期投資、短期投資及び流動資産のその他に計上されている。

(*2) 負債2)長期借入金 負債3)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

(*3) 負債5)コマーシャル・ペーパーは、連結貸借対照表上、流動負債のその他に計上されている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照のこと。

2) 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

3) 現金及び預金、4) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、売掛金の一部は使用済燃料再処理等準備引当金に相当する金銭債権であり、この帳簿価額は、再処理等に係る費用の年度展開を準用して想定される将来回収予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

負債

1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。

2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動利率による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

3) 長期未払債務

長期未払債務の時価については、帳簿価額と想定支払スケジュールをもとに、同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

4) 短期借入金、5) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	34,316	32,315
出資証券	694	694
投資事業有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資	5	8

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 1) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	17,999	11,452		
使用済燃料再処理等積立金(*1)	21,818			
現金及び預金	8,413			
受取手形及び売掛金	20,095			10,445
合計	68,326	11,452		10,445

(*1)使用済燃料再処理等積立金の償還予定額については、契約上の要請及び開示による不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみ開示している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	16,454	14,344		
使用済燃料再処理等積立金(*1)	18,059			
現金及び預金	8,023			
受取手形及び売掛金	449			10,989
合計	42,985	14,344		10,989

(*1)使用済燃料再処理等積立金の償還予定額については、契約上の要請及び開示による不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみ開示している。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還・返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債			40,000	
長期借入金	4,687	16,545	21,024	800
短期借入金	510			
合計	5,197	16,545	61,024	800

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債			40,000	
長期借入金	4,928	20,160	21,980	800
短期借入金	8,540			
コマーシャル・ペーパー	25,000			
合計	38,468	20,160	61,980	800

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	8,383	8,432	48
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	21,068	20,976	92
合 計	29,451	29,408	43

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	9,730	9,762	32
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	21,068	20,958	110
合 計	30,798	30,721	77

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12	8	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	215	341	126
合 計		227	350	123

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11	8	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	188	192	4
合 計		199	201	1

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理
148百万円を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				(注)
	買建				
	米ドル	未払金 及び	2,729		
	ユーロ	未払費用	26		
合 計			2,755		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金及び未払費用と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額及び時価には含まれていない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				(注)
	買建				
	米ドル	未払費用	18		
英ポンド	10				
合 計			29		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払費用と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額及び時価には含まれていない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	33,000	31,500	(注)
合 計			33,000	31,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	39,500	35,500	(注)
合 計			39,500	35,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。
また連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	42,081	42,278
ロ 年金資産	18,693	18,823
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,387	23,455
ニ 未認識数理計算上の差異	813	799
ホ 未認識過去勤務債務	-	-
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	22,574	22,655

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	1,503	1,342
ロ 利息費用	819	757
ハ 期待運用収益	480	504
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,293	677
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ その他(割増退職金等)	446	424
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,582	2,697

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	2.6%	2.7%
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より3年間 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数) で定額法により処理すること としている。	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生した時より3年間(発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数)で定額 法により処理することとして いる。	同 左

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	48,735百万円	42,005百万円
使用済燃料再処理等引当金	17,987百万円	15,429百万円
未払使用済燃料再処理等費	9,975百万円	8,088百万円
減価償却超過額	8,844百万円	8,929百万円
退職給付引当金	8,399百万円	7,418百万円
災害損失引当金	2,721百万円	3,898百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	3,555百万円	3,180百万円
その他	5,448百万円	4,682百万円
繰延税金資産小計	105,668百万円	93,633百万円
評価性引当額	392百万円	360百万円
繰延税金資産合計	105,276百万円	93,272百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務相当資産	17,547百万円	15,773百万円
その他有価証券評価差額	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	17,547百万円	15,773百万円
(繰延税金資産の純額)	87,723百万円	77,499百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	85,217百万円	73,577百万円
流動資産 繰延税金資産	2,505百万円	3,921百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.2%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に計上されない項目	8.3%	-
租税特別措置法上の税額控除影響額	7.0%	-
評価性引当額の増減	14.2%	-
その他の項目	1.0%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年12月2日 法律第117号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している(主として前連結会計年度の36.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%にそれぞれ変更)。

これに伴い、繰延税金資産が11,583百万円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)は1百万円増加、法人税等調整額(借方)に11,582百万円計上している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務に計上している。

なお、当該特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づく費用計上方法を採用し、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務については、原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出発生までの見込期間としている。割引率は2.3%(前連結会計年度末も同率)を適用している。

(3) 連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	206,841百万円	205,793百万円
資産除去債務の履行による減少額	1,639百万円	1,832百万円
その他	591百万円	3,182百万円
期末残高	205,793百万円	207,144百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高である。

なお、当該期首残高には、原子力発電施設解体引当金からの引継額143,221百万円、廃止措置中の東海発電所の除却仮勘定分42,322百万円及び営業費用に計上している既発電分11,700百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
東京電力(株)	49,748	電気事業
関西電力(株)	42,578	電気事業
中部電力(株)	39,183	電気事業
北陸電力(株)	29,832	電気事業
東北電力(株)	12,480	電気事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
東京電力(株)	46,487	電気事業
関西電力(株)	34,087	電気事業
中部電力(株)	30,781	電気事業
北陸電力(株)	21,321	電気事業
東北電力(株)	11,694	電気事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田 区	900,975	電気の供給	(被所有) 直接 28.23 間接 0.07	電力の販売 役員の転籍	電力の販売	52,128	受取手形 及び売掛金	3,397
									流動負債 のその他	4,207
その他の 関係会社	関西電力 株式会社	大阪府 大阪市 北区	489,320	電気の供給	(被所有) 直接 18.54 間接	電力の販売 役員の兼任・転籍	電力の販売	44,645	受取手形 及び売掛金	9,098
法人主要 株主	中部電力 株式会社	愛知県 名古屋 市東区	430,777	電気の供給	(被所有) 直接 15.12 間接	電力の販売 役員の転籍	電力の販売	41,099	受取手形 及び売掛金	8,453
法人主要 株主	北陸電力 株式会社	富山県 富山市	117,641	電気の供給	(被所有) 直接 13.05 間接	電力の販売 役員の兼任	電力の販売	31,307	受取手形 及び売掛金	6,690

(注)・上記金額(資本金は除く)は消費税等を含んでいる。

・取引条件及び取引条件の決定方針等：電力の販売については、毎期料金原価交渉の上決定し、経済産業大臣に届出ている。

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田 区	900,975	電気の供給	(被所有) 直接 28.23 間接 0.07	電力の販売 役員の兼任・転籍	電力の販売	48,798	受取手形 及び売掛金	3,533
									流動負債 のその他	4,013
その他の 関係会社	関西電力 株式会社	大阪府 大阪市 北区	489,320	電気の供給	(被所有) 直接 18.54 間接	電力の販売 役員の兼任・転籍	電力の販売	35,782	受取手形 及び売掛金	2,413
法人主要 株主	中部電力 株式会社	愛知県 名古屋 市東区	430,777	電気の供給	(被所有) 直接 15.12 間接	電力の販売 役員の兼任	電力の販売	32,310	受取手形 及び売掛金	2,269
									流動負債 のその他	7,576
法人主要 株主	北陸電力 株式会社	富山県 富山市	117,641	電気の供給	(被所有) 直接 13.05 間接	電力の販売 役員の兼任	電力の販売	22,382	受取手形 及び売掛金	1,890
									流動負債 のその他	3,348

(注)・上記金額(資本金は除く)は消費税等を含んでいる。

・取引条件及び取引条件の決定方針等：電力の販売については、毎期料金原価交渉の上決定し、経済産業大臣に届出ている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	14,859円24銭	13,791円90銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	67円71銭	1,073円66銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
普通株式に係る純資産の部の合計額(百万円)	178,310	165,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

4. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	812	12,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	812	12,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

当社は、次の金銭消費貸借契約を締結し、長期及び短期資金の借入を実行している。

(1) 長期借入金

- 1) 借入金額 29,000百万円
- 2) 使 途 設備資金
- 3) 契 約 日 平成24年4月19日
- 4) 借 入 先 (株)日本政策投資銀行
- 5) 借入実行日 平成24年4月19日
- 6) 返済期限 平成25年4月26日(一括弁済)
- 7) 利 率 固定金利
- 8) 担 保 一般担保
- 9) 保 証 東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力による債務保証

(2) 短期借入金

- 1) 借入金額 75,000百万円
- 2) 使 途 設備資金
- 3) 契 約 日 平成24年4月25日
- 4) 借 入 先 (株)みずほコーポレート銀行他(計11行)
- 5) 借入実行日 平成24年4月27日
- 6) 返済期限 平成25年4月26日(一括弁済)
- 7) 利 率 変動金利
- 8) 担 保 なし
- 9) 保 証 東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力による債務保証

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率 (%)	担保	償還期限
日本原子力発電(株)	第二回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 12月17日	10,000	10,000	1.422	無担保	平成31年 12月25日
"	第三回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 9月17日	20,000	20,000	1.278	無担保	平成32年 9月25日
"	第四回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 2月18日	10,000	10,000	1.477	無担保	平成33年 2月25日
合計			40,000	40,000			

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,369	42,940	1.441	平成25年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	860	554		平成25年4月～ 平成31年3月
1年以内に返済予定の長期借入金	4,687	4,928	1.483	
1年以内に返済予定のリース債務	453	488		
短期借入金	510	8,540	0.787	
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー		25,000	0.168	
合計	44,880	82,453		

(注) 1 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,918	5,127	4,570	4,544
リース債務	329	110	82	30

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づくもの				
特定原子力発電施設	205,793	3,182	1,832	207,144
(原子力発電施設解体引当金)	157,334	396	1,832	155,898
(その他)	48,459	2,785		51,245

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	741,485	796,016
電気事業固定資産	注1,注2 188,564	注1,注2 198,849
原子力発電設備	183,015	193,517
業務設備	5,482	5,266
貸付設備	66	66
固定資産仮勘定	176,408	211,046
建設仮勘定	136,567	171,189
除却仮勘定	39,841	39,857
核燃料	156,052	172,060
装荷核燃料	19,155	18,550
加工中等核燃料	136,896	153,509
投資その他の資産	220,460	214,060
長期投資	44,677	46,740
関係会社長期投資	3,975	4,081
使用済燃料再処理等積立金	84,140	84,968
長期前払費用	6,056	8,490
繰延税金資産	81,611	69,779
流動資産	65,704	59,109
現金及び預金	6,371	6,183
売掛金	注4 30,176	注4 11,216
諸未収入金	1,002	8,465
短期投資	17,999	15,852
貯蔵品	4,857	4,770
前払費用	374	4,267
関係会社短期債権	463	949
繰延税金資産	2,210	3,740
雑流動資産	2,249	3,663
資産合計	807,190	855,125

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債	570,127	562,654
社債	40,000	40,000
長期借入金	注3 35,830	注3 40,790
長期未払債務	29,952	29,318
リース債務	816	509
関係会社長期債務	1,475	1,816
退職給付引当金	17,680	17,596
使用済燃料再処理等引当金	218,139	206,963
使用済燃料再処理等準備引当金	9,820	10,331
役員退職慰労引当金	1,061	-
災害損失引当金	7,502	6,154
資産除去債務	205,793	207,144
雑固定負債	2,056	2,029
流動負債	60,990	129,825
1年以内に期限到来の固定負債	注3,注5 7,564	注3,注5 7,852
短期借入金	-	6,500
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
買掛金	305	358
未払金	14,878	12,715
未払費用	12,589	26,461
未払税金	注6 9,087	注6 1,153
預り金	119	127
関係会社短期債務	10,544	19,198
諸前受金	注4 4,207	注4 24,913
災害損失引当金	1,693	5,543
負債合計	631,118	692,479
純資産の部		
株主資本	176,165	162,663
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	56,165	42,663
その他利益剰余金	56,165	42,663
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	26,165	12,663
評価・換算差額等	93	17
その他有価証券評価差額金	93	17
純資産合計	176,072	162,646
負債純資産合計	807,190	855,125

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	174,273	145,276
電気事業営業収益	174,273	145,276
他社販売電力料	注1 173,575	注1 144,332
電気事業雑収益	638	886
貸付設備収益	58	57
営業費用	162,291	137,999
電気事業営業費用	注2 162,291	注2 137,999
原子力発電費	145,824	123,084
貸付設備費	4	4
一般管理費	14,260	13,079
事業税	2,202	1,831
営業利益	11,981	7,276
営業外収益	1,763	1,756
財務収益	1,663	1,715
受取配当金	127	159
受取利息	1,536	1,555
事業外収益	99	41
雑収益	99	41
営業外費用	981	1,435
財務費用	977	1,232
支払利息	824	1,232
社債発行費	153	-
事業外費用	4	202
雑損失	4	202
当期経常収益合計	176,036	147,032
当期経常費用合計	163,273	139,434
当期経常利益	12,762	7,598
特別損失	11,461	10,842
災害特別損失	9,220	7,423
加工中等核燃料振替額	-	3,419
建設準備工事振替額	1,381	-
有価証券評価損	860	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,301	3,244
法人税及び住民税	8,036	-
法人税等調整額	7,310	10,257
法人税等	725	10,257
当期純利益又は当期純損失()	575	13,501

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	原子力発電費	貸付設備費	一般管理費	その他	合計
役員給与			362		362
給料手当	8,356		2,892		11,248
給料手当振替額(貸方)	6		26		33
建設費への振替額(貸方)			26		26
その他への振替額(貸方)	6				6
退職給与金			3,476		3,476
厚生費	1,279		600		1,880
法定厚生費	999		347		1,347
一般厚生費	279		252		532
雑給	555		408		964
燃料費	10,666				10,666
核燃料減損額	9,292				9,292
濃縮関連費	1,373				1,373
使用済燃料再処理等費	12,974				12,974
使用済燃料再処理等発電費	7,056				7,056
使用済燃料再処理等既発電費	5,918				5,918
使用済燃料再処理等準備費	2,069				2,069
使用済燃料再処理等発電準備費	2,069				2,069
廃棄物処理費	4,828				4,828
特定放射性廃棄物処分費	4,800				4,800
消耗品費	791		146		937
修繕費	31,999		261		32,260
補償費	17				17
賃借料	1,968		1,065		3,033
委託費	13,597		834		14,431
損害保険料	474		7		481
普及開発関係費			367		367
養成費			692		692
研究費			1,394		1,394
諸費	1,941		1,357		3,299
諸税	3,573	4	72		3,650
固定資産税	2,434	4	36		2,476
雑税	1,138		35		1,174
減価償却費	27,157		332		27,489
普通償却費	27,157		332		27,489
固定資産除却費	2,781		13		2,795
除却損	1,028		2		1,031
除却費用	1,752		11		1,764
原子力発電施設解体費	15,997				15,997
事業税				2,202	2,202
合計	145,824	4	14,260	2,202	162,291

(注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額2,811百万円及び役員に対する役員退職慰労引当金の繰入額256百万円が含まれている。

2 「雑給」には、嘱託に対する退職給付引当金の繰入額3百万円が含まれている。

3 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額12,666百万円が含まれている。

4 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額2,069百万円が含まれている。

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度 (平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	原子力発電費	貸付設備費	一般管理費	その他	合計
役員給与			460		460
給料手当	8,345		2,965		11,311
給料手当振替額(貸方)	9		21		31
建設費への振替額(貸方)			21		21
その他への振替額(貸方)	9				9
退職給与金			2,500		2,500
厚生費	1,281		609		1,890
法定厚生費	1,000		365		1,366
一般厚生費	280		243		524
雑給	661		418		1,079
燃料費	795				795
核燃料減損額	786				786
濃縮関連費	9				9
使用済燃料再処理等費	7,720				7,720
使用済燃料再処理等発電費	1,802				1,802
使用済燃料再処理等既発電費	5,918				5,918
使用済燃料再処理等準備費	511				511
使用済燃料再処理等発電準備費	511				511
廃棄物処理費	5,505				5,505
特定放射性廃棄物処分費	3,223				3,223
消耗品費	1,024		89		1,114
修繕費	37,407		175		37,583
補償費	8				8
賃借料	2,561		1,067		3,628
委託費	12,214		1,096		13,310
損害保険料	516		8		525
原子力損害賠償支援機構負担金	4,262				4,262
原子力損害賠償支援機構 一般負担金	4,262				4,262
普及開発関係費			285		285
養成費			537		537
研究費			1,218		1,218
諸費	1,372		1,233		2,606
諸税	3,327	4	73		3,405
固定資産税	2,904	4	34		2,944
雑税	422		39		461
減価償却費	30,067		262		30,330
普通償却費	30,067		262		30,330
固定資産除却費	1,889		96		1,986
除却損	364		91		455
除却費用	1,525		5		1,531
原子力発電施設解体費	396				396
事業税				1,831	1,831
合計	123,084	4	13,079	1,831	137,999

(注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額2,121百万円及び役員に対する役員退職慰労引当金の繰入額61百万円が含まれている。

2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額7,548百万円が含まれている。

3 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額511百万円が含まれている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,590	26,165
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	575	13,501
当期変動額合計	575	13,501
当期末残高	26,165	12,663
株主資本合計		
当期首残高	175,590	176,165
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	575	13,501
当期変動額合計	575	13,501
当期末残高	176,165	162,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	75
当期変動額合計	83	75
当期末残高	93	17
純資産合計		
当期首残高	175,579	176,072
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	575	13,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	75
当期変動額合計	492	13,426
当期末残高	176,072	162,646

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用している。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び平成10年4月以降取得した建物は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、敦賀発電所1号機については、運転停止予定時までの残存年数としている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理している。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、発生時より3年間で定額法により計上することとしている。

数理計算上の差異は、発生した翌事業年度より3年間で定額法により計上することとしている。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額（割引率1.6%による現在価値相当額、前事業年度末は割引率1.5%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条（平成17年9月30日経済産業省令第92号）に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,691百万円である。

電気事業会計規則取扱要領第81による前事業年度末の見積差異のうち9百万円については、当事業年度の営業費用として計上（前事業年度は178百万円を営業費用として計上）しており、当事業年度末の見積差異金額5,638百万円（前事業年度末は5,930百万円）については、同要領に基づき翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額（割引率4.0%による現在価値相当額、前事業年度末も同率）を計上する方法によっている。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

被災した資産は、茨城県那珂郡東海村に所在する東海発電所、東海第二発電所及び研修施設の一部であり、主な施設は港湾設備等である。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

- ・金利リスク

変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。

- ・為替リスク

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計上の見積りの変更】

当社は、前事業年度において、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、災害損失引当金を計上した。

当事業年度において、東海第二発電所の定期検査における被災状況の調査進展を踏まえ、設備の安全性を重視し、災害復旧工事の期間延長を行うとともに、工事内容の見直しを実施した結果、災害復旧費用の見積額が増加した。

この会計上の見積りの変更により、当事業年度の損益計算書に特別損失として災害特別損失7,423百万円を計上し、税引前当期純損失が同額増加している。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 固定資産の収用に伴う圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電気事業固定資産		87百万円
原子力発電設備		72百万円
業務設備		15百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	821,596百万円	845,595百万円

3 担保資産及び担保付債務

(1)総財産を(株)日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	5,069百万円	4,330百万円

4 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	12,496百万円	5,946百万円
諸前受金	4,207百万円	13,017百万円

5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	3,739百万円	4,540百万円
長期未払債務	3,395百万円	2,839百万円
雑固定負債	-	11百万円
リース債務	430百万円	462百万円
計	7,564百万円	7,852百万円

6 未払税金の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
事業税	1,288百万円	730百万円
法人税	6,640百万円	-
消費税	1,130百万円	188百万円
雑税	29百万円	234百万円
計	9,087百万円	1,153百万円

7 偶発債務

(1)保証債務

従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対する保証債務	815百万円	630百万円

日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対する保証債務	51,010百万円	51,756百万円

原電ビジネスサービス(株)の厚生施設購入資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
原電ビジネスサービス(株)の厚生施設購入資金の借入金に対する保証債務	1,969百万円	1,286百万円

リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	3,837百万円	3,826百万円

原燃輸送(株)の返還廃棄物・使用済燃料運搬設備建設資金の借入金に対して保証予約債務がある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
原燃輸送(株)の返還廃棄物・使用済燃料運搬設備建設資金の借入金に対する保証予約債務	22百万円	10百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
他社販売電力料	92,165百万円	80,553百万円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
電気事業営業費用	1,394百万円	1,218百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当する事項はない。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当する事項はない。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(平成20年3月31日以前に締結されたリース契約で、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっているもの)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
原子力発電設備	4,767百万円	2,684百万円	2,082百万円
業務設備	235百万円	160百万円	75百万円
合計	5,003百万円	2,845百万円	2,158百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
原子力発電設備	4,158百万円	2,917百万円	1,241百万円
業務設備	115百万円	75百万円	39百万円
合計	4,273百万円	2,992百万円	1,280百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	877百万円	718百万円
1年超	1,280百万円	562百万円
合計	2,158百万円	1,280百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
支払リース料	999百万円	877百万円
減価償却費相当額	999百万円	877百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	214	214
関連会社株式	1,200	1,200
合 計	1,414	1,414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	48,735百万円	42,005百万円
使用済燃料再処理等引当金	17,987百万円	15,429百万円
未払使用済燃料再処理等費	9,975百万円	8,088百万円
減価償却超過額	7,272百万円	7,012百万円
退職給付引当金	6,401百万円	5,598百万円
災害損失引当金	2,716百万円	3,898百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	3,555百万円	3,180百万円
その他	5,115百万円	4,439百万円
繰延税金資産小計	101,761百万円	89,653百万円
評価性引当額	392百万円	360百万円
繰延税金資産合計	101,368百万円	89,292百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務相当資産	17,547百万円	15,773百万円
繰延税金負債合計	17,547百万円	15,773百万円
(繰延税金資産の純額)	83,821百万円	73,519百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.2%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に計上されない項目	9.7%	-
租税特別措置法上の税額控除影響額	8.7%	-
評価性引当額の増減	18.8%	-
その他の項目	0.3%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年12月2日 法律第117号)が公布されたことに伴い、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している(前事業年度の36.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%にそれぞれ変更)。

これに伴い、繰延税金資産が11,260百万円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)は1百万円増加、法人税等調整額(借方)に11,259百万円計上している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務に計上している。

なお、当該特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づく費用計上方法を採用し、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務については、原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出発生までの見込期間としている。割引率は2.3%(前事業年度末も同率)を適用している。

(3) 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	206,841百万円	205,793百万円
資産除去債務の履行による減少額	1,639百万円	1,832百万円
その他	591百万円	3,182百万円
期末残高	205,793百万円	207,144百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高である。

なお、当該期首残高には、原子力発電施設解体引当金からの引継額143,221百万円、廃止措置中の東海発電所の除却仮勘定分42,322百万円及び営業費用に計上している既発電分11,700百万円が含まれている。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	14,672円68銭	13,553円84銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	47円97銭	1,125円16銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
普通株式に係る純資産の部の合計額(百万円)	176,072	162,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

4. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	575	13,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	575	13,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

次の金銭消費貸借契約を締結し、長期及び短期資金の借入を実行している。

(1) 長期借入金

- 1) 借入金額 29,000百万円
- 2) 使 途 設備資金
- 3) 契 約 日 平成24年4月19日
- 4) 借 入 先 (株)日本政策投資銀行
- 5) 借入実行日 平成24年4月19日
- 6) 返済期限 平成25年4月26日(一括弁済)
- 7) 利 率 固定金利
- 8) 担 保 一般担保
- 9) 保 証 東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力による債務保証

(2) 短期借入金

- 1) 借入金額 75,000百万円
- 2) 使 途 設備資金
- 3) 契 約 日 平成24年4月25日
- 4) 借 入 先 (株)みずほコーポレート銀行他(計11行)
- 5) 借入実行日 平成24年4月27日
- 6) 返済期限 平成25年4月26日(一括弁済)
- 7) 利 率 変動金利
- 8) 担 保 なし
- 9) 保 証 東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力による債務保証

【附属明細表】

1 固定資産期中増減明細表

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分 科 目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高の うち土地の 帳簿原価 (再掲)
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	
電気事業固定資産	1,010,166		821,602	188,564	41,959	87	30,603	7,585		6,603	1,044,540	87	845,602	198,849	20,667
原子力発電設備	998,371		815,356	183,015	41,697	72	30,341	6,184		5,403	1,033,884	72	840,294	193,517	17,592
業務設備	11,728		6,245	5,482	262	15	261	1,401		1,199	10,589	15	5,307	5,266	3,008
貸付設備	66			66							66			66	66
固定資産仮勘定	176,408			176,408	68,270			33,632			211,046			211,046	6,330
建設仮勘定	136,567			136,567	68,254			33,632			171,189			171,189	6,330
除却仮勘定	39,841			39,841	16						39,857			39,857	
区 分 科 目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	156,052				26,507			10,499			172,060				
装荷核燃料	19,155				182			786			18,550				
加工中等核燃料	136,896				26,325			9,712			153,509				
長期前払費用	6,056				2,459			25			8,490				

(注) 工事費負担金等増加額には、土地の収用に伴う代替資産の圧縮記帳額を記載している。

2 固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水道施設利用権	0			0	0	
土地賃借権	1				1	
地役権	87				87	
電話加入権	44				44	
電信電話専用施設利用権	0	5		0	5	
諸施設利用権	8			1	7	
合計	143	5		1	147	

3 減価償却費等明細表

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分		期末 取得価額	当期 償却額	償却 累計額	期末 帳簿価額	償却 累計率 (%)	
電気事業 固定資産	有形 固定資産	建物	143,262	2,533	118,794	24,467	82.9%
		原子力発電設備	139,734	2,447	116,877	22,857	83.6%
		業務設備	3,527	86	1,917	1,610	54.4%
		構築物	54,869	2,951	33,411	21,457	60.9%
		原子力発電設備	54,869	2,951	33,411	21,457	60.9%
		機械装置	785,860	22,449	674,520	111,339	85.8%
		原子力発電設備	783,897	22,407	672,848	111,049	85.8%
		業務設備	1,962	42	1,672	290	85.2%
		備品	21,857	1,304	15,902	5,954	72.8%
		原子力発電設備	20,090	1,238	14,330	5,760	71.3%
		業務設備	1,766	65	1,572	193	89.1%
		リース資産	6,393	1,089	2,964	3,428	46.4%
		原子力発電設備	6,114	1,023	2,825	3,289	46.2%
		業務設備	278	65	139	138	50.3%
	計	1,012,242	30,328	845,595	166,646	83.5%	
	無形 固定資産	水道施設利用権	0	0	0	0	8.4%
電信電話専用施設利用権		8	0	2	5	31.2%	
諸施設利用権		12	1	4	7	38.8%	
計		21	1	7	13	35.5%	
合計		1,012,263	30,330	845,602	166,660	83.5%	

(注) 電気事業固定資産の期末取得価額及び期末帳簿価額については、土地20,667百万円、資産除去債務相当資産11,388百万円、土地賃借権1百万円、地役権87百万円、電話加入権44百万円は含まれていない。

4 長期投資及び短期投資明細表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表	摘要
				計上額	
長期投資	その他有価証券	5,088,730	31,340	31,314	
	日本原燃(株)	3,032,939	30,329	30,329	
	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,500,000	642	642	
	(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	59,520	5	8	
	原燃輸送(株)	112,000	55	55	
	(株)ひたちなかテクノセンター	2,000	39	39	
	六ヶ所げんねん企画(株)	400	20	20	
	パシフィック・ニュークリア・ トランスポート社	62,500	32	8	
	(株)BWR運転訓練センター	10,000	9	9	
	(株)東京エネシス	6,050	2	2	
	(株)嶺南ケーブルネットワーク	100	5	5	
	(株)茨城放送	6,720	3	3	
	港都つるが(株)	10	0	0	
	若狭観光開発(株)	900	0	0	
	(株)水戸カンツリー倶楽部	4	0	0	
	(株)電気評論社	300	0	0	
	三菱FBRシステムズ(株)	100	0	0	
	(株)日本製鋼所	295,000	167	167	
	第一生命保険(株)	183	25	20	
	シライイン(株)	4	0	0	
	計	5,088,730	31,340	31,314	
社債、公社債、 国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	満期保有目的の債券	11,300	11,810	11,718	
	第474回 中部電力株式会社 一般担保付社債	1,000	1,045	1,039	
	第383回 九州電力株式会社 一般担保付社債	900	928	925	
	第284回 北海道電力株式会社 一般担保付社債	800	830	827	
	第375回 東北電力株式会社 一般担保付社債	700	792	769	
	第34回 関西国際空港株式会社 一般担保付社債	700	700	700	
	第408回 中部電力株式会社 一般担保付社債	500	561	556	
	第017回 電源開発株式会社 無担保特約付社債	500	529	528	
	第13回 公営企業債券	500	522	515	
	政府保証 第847回 公営企業債券	500	521	512	
	第014回 電源開発株式会社 無担保特約付社債	500	505	514	
	その他	4,700	4,873	4,828	
	計	11,300	11,810	11,718	

	種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		摘要	
長期投資	諸有価証券	満期保有目的の債券	1,310	1,309		
		金融債	1,310	1,309		
		その他有価証券	703	703		
		出資証券	694	694		
		日本原子力研究開発機構	681	681		
		日本原子力技術協会基金	13	13		
		その他	8	8		
		投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	8	8		
		計	2,014	2,013		
	その他の長期投資	種類	金額		摘要	
出資金		332		原子力損害賠償支援機構への 出資金 使用済核燃料再処理施設建設 資金の貸付金		
長期貸付金		0				
雑口		1,361				
計		1,693				
合計	46,740					
短期投資	社債、公社債、 国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		満期保有目的の債券	2,600	2,612	2,601	
		第294回 北陸電力株式会社 一般担保付社債	800	805	801	
		第5回 株式会社みずほコーポレート銀行 無担保社債	600	604	600	
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円債	500	500	500	
		第026回 国際協力銀行 財投機関債	500	499	499	
		第9回 株式会社みずほコーポレート銀行 無担保社債	100	100	100	
		第90回 株式会社三菱東京UFJ銀行 無担保社債	100	101	100	
		計	2,600	2,612	2,601	
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は 出資総額	貸借対照表計上額		摘要
コマーシャル・ペーパー		11,999	11,999			
金融債		1,268	1,251			
計		13,267	13,250			
その他の短期投資	種類	金額		摘要		
	計					
	合計			15,852		

5 引当金明細表
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	17,680	2,121	2,204		17,596	
使用済燃料再処理等引当金	218,139	7,548	18,723		206,963	
使用済燃料再処理等準備引当金	9,820	511			10,331	
役員退職慰労引当金	1,061	61	514	608		期中減少額のその他の欄は、役員退職慰労金制度の廃止に基づき、在任期間に対応する退任慰労金打ち切り支給額を固定負債の「長期未払債務」へ振り替えた。
災害損失引当金	9,195	6,825	4,323		11,697	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成24年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明
使用済燃料再処理等 積立金	84,968	公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センターへ拠出している。
繰延税金資産	73,519	繰延税金資産は、73,519百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。
現金及び預金	6,183	預金 6,183百万円 普通預金 6,183百万円
売掛金	11,216	他社販売電力料 5,042百万円 中部電力(株) 2,269百万円 北陸電力(株) 1,890百万円 東北電力(株) 883百万円 関係会社販売電力料 5,946百万円 東京電力(株) 3,533百万円 関西電力(株) 2,413百万円 電気事業雑収益 227百万円
貯蔵品	4,770	一般貯蔵品 4,770百万円

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / ((A) + (B)) \times 100$	$((A) + (D)) / 2 / ((B) / 366)$
30,176	152,379	171,339	11,216	93.9	49.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しているが、上記金額には消費税等を含んでいる。

負債の部(平成24年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	摘要
買掛金	358	主な相手先 物品代 358百万円 三菱重工業(株)代理人 170百万円 三菱商事(株) (株)千代田テクノル 26百万円 三井物産プラントシステム(株) 21百万円 日本ドレッサー(株) 18百万円 轟産業(株) 13百万円 その他 108百万円
資産除去債務	207,144	特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金) 155,898百万円 特定原子力発電施設(その他) 51,245百万円

(3) 【その他】

該当する事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区神田美土代町1番地1 日本原子力発電株式会社総務室
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長
に提出

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成23年9月22日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第55期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
平成23年12月22日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成23年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月29日

日本原子力発電株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原子力発電株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本原子力発電株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

日本原子力発電株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原子力発電株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本原子力発電株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。